

1 一般会計等財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	686,489,999	固定負債	44,362,027
有形固定資産	630,340,136	地方債	28,776,395
事業用資産	385,501,976	長期未払金	-
土地	262,952,008	退職手当引当金	15,292,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,070,426	その他	293,569
建物減価償却累計額	△122,343,982	流動負債	7,822,242
工作物	18,388,583	1年内償還予定地方債	2,982,750
工作物減価償却累計額	△14,048,040	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,437
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,032,606
航空機	-	預り金	2,672,989
航空機減価償却累計額	-	その他	128,460
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	52,184,269
建設仮勘定	5,482,982	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	243,849,429	固定資産等形成分	716,720,000
土地	180,694,277	余剰分（不足分）	△40,606,334
建物	4,360,346		
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	3,822,601		
物品減価償却累計額	△2,833,870		
無形固定資産	359,497		
ソフトウェア	274,522		
その他	84,976		
投資その他の資産	55,790,366		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,260,708		
長期貸付金	11,716		
基金	54,418,120		
減債基金	-		
その他	54,418,120		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△82,306		
流動資産	41,807,935		
現金預金	11,147,412		
未収金	472,806		
短期貸付金	5,294,960		
基金	24,935,041		
財政調整基金	21,413,246		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,284		
資産合計	728,297,935	純資産合計	676,113,666
		負債及び純資産合計	728,297,935

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	163,141,131
業務費用	78,032,454
人件費	25,689,836
職員給与費	20,058,152
賞与等引当金繰入額	2,032,606
退職手当引当金繰入額	1,188,155
その他	2,410,924
物件費等	50,314,485
物件費	39,792,440
維持補修費	2,384,418
減価償却費	8,137,626
その他	-
その他の業務費用	2,028,133
支払利息	122,688
徴収不能引当金繰入額	82,339
その他	1,823,106
移転費用	85,108,677
補助金等	22,883,514
社会保障給付	46,920,489
他会計への繰出金	15,284,633
その他	20,040
経常収益	5,763,519
使用料及び手数料	3,048,525
その他	2,714,994
純経常行政コスト	157,377,612
臨時損失	791,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	791,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,445
資産売却益	209,445
その他	-
純行政コスト	157,960,142

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	670,028,008	706,795,800	△36,767,792
純行政コスト(△)	△157,960,142		△157,960,142
財源	163,831,861		163,831,861
税金等	108,808,687		108,808,687
国都補助金	55,023,174		55,023,174
本年度差額	5,871,718		5,871,718
固定資産等の変動(内部変動)		9,680,413	△9,680,413
有形固定資産等の増加		16,379,142	△16,379,142
有形固定資産等の減少		△8,334,266	8,334,266
貸付金・基金等の増加		29,749,022	△29,749,022
貸付金・基金等の減少		△28,113,486	28,113,486
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	243,787	243,787	
その他	△29,848	-	△29,848
本年度純資産変動額	6,085,657	9,924,200	△3,838,542
本年度末純資産残高	676,113,666	716,720,000	△40,606,334

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	153,673,395
業務費用支出	68,564,718
人件費支出	24,526,990
物件費等支出	42,176,858
支払利息支出	122,853
その他の支出	1,738,017
移転費用支出	85,108,677
補助金等支出	22,883,514
社会保障給付支出	46,920,489
他会計への繰出支出	15,284,633
その他の支出	20,040
業務収入	166,407,442
税収等収入	108,793,598
国都補助金収入	51,968,345
使用料及び手数料収入	3,047,849
その他の収入	2,597,651
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
業務活動収支	12,068,844
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	47,512,091
公共施設等整備費支出	16,211,766
基金積立金支出	29,300,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	33,016,759
国都補助金収入	3,054,829
基金取崩収入	27,672,124
貸付金元金回収収入	10,495
資産売却収入	279,312
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△14,495,332
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,313,354
地方債償還支出	3,017,447
その他の支出	295,907
財務活動収入	5,295,000
地方債発行収入	5,295,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,981,646
本年度資金収支額	△444,842
前年度末資金残高	8,919,265
本年度末資金残高	8,474,423
前年度末歳計外現金残高	2,691,466
本年度歳計外現金増減額	△18,476
本年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度末現金預金残高	11,147,412

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	509,973,202	25,847,701	13,926,905	521,893,998	136,392,022	5,205,220	385,501,976
土地	262,310,603	731,531	90,127	262,952,008	-	-	262,952,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,799,460	12,070,022	799,057	235,070,426	122,343,982	4,926,687	112,726,443
工作物	17,983,268	769,687	364,373	18,388,583	14,048,040	278,532	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,879,871	12,276,461	12,673,349	5,482,982	-	-	5,482,982
インフラ資産	331,381,154	3,274,118	336,325	334,318,947	90,469,518	2,690,208	243,849,429
土地	180,161,953	532,324	-	180,694,277	-	-	180,694,277
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	3,772,871	172,548	122,818	3,822,601	2,833,870	163,710	988,731
合計	845,127,227	29,294,367	14,386,048	860,035,546	229,695,410	8,059,138	630,340,136

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	41,636,923	6,513,009	551,833	1,843,221	71,546,007	385,501,976
土地	22,592,722	168,161,888	24,141,696	5,610,171	322,514	1,344,554	40,778,462	262,952,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,325,804	60,857,754	16,270,979	850,549	216,229	462,523	28,742,605	112,726,443
工作物	751,758	2,196,415	101,439	52,289	0	36,144	1,202,497	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,122,809	-	13,090	-	822,443	5,482,982
インフラ資産	243,742,772	85	-	-	-	106,572	-	243,849,429
土地	180,694,277	-	-	-	-	-	-	180,694,277
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,614	173,655	48,281	-	3,098	392,508	988,731
合計	272,915,137	234,609,890	41,810,578	6,561,290	551,833	1,952,892	71,938,515	630,340,136

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 顕著記載額
北区土地開発公社	10,000	5,625,373	5,604,755	20,618	10,000	100.00%	20,618	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	123,691	95,905	27,786	-	100.00%	27,786	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	124,536	21,761	102,775	-	25.00%	25,694	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,174,496	353,880	820,616	-	100.00%	820,616	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	191,424	2,235	189,189	-	35.70%	67,541	-	50,000
合計	71,000	7,239,521	6,078,537	1,160,984	10,000		962,255	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 顕著記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,317,884	111,438	1,206,446	100,000	0.39%	4,727	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0.02%	19,813	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.08%	359,143	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,058	-	0.50%	16,500	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	1.01%	5,518	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	8,863,607	5,306,193	3,557,414	-	0.31%	10,864	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,432,681	589,962	3,842,719	-	1.66%	63,612	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	-	0.18%	2,704	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,705,335	1,926,117	1,779,218	-	0.45%	7,993	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,351,722,304	23,823,884,468	527,837,836	7,624,000		490,873	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	21,413,246	-	-	-	21,413,246	21,413,246
減債基金	3,521,795	-	-	-	3,521,795	3,521,795
施設建設基金	4,209,261	2,550,000	-	-	6,759,261	6,759,261
まちづくり基金	6,115,126	1,250,000	-	-	7,365,126	7,365,126
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,471,283	-	-	-	1,471,283	1,471,283
学校改築等基金	15,281,166	2,050,000	-	-	17,331,166	17,331,166
福祉施設整備基金	98,103	-	-	-	98,103	98,103
協働推進基金	143,887	-	-	-	143,887	143,887
応援サポーター基金	899,226	-	-	-	899,226	899,226
新庁舎整備基金	18,150,182	1,799,886	-	-	19,950,068	19,950,061
合計	71,703,275	7,649,886	-	-	79,353,161	79,353,154

※ 財産に関する調書記載額は、令和6年3月31日時点での残高を示しています。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	5,291,000	-	5,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	8,286	294	2,721	97	11,007
女性福祉資金貸付金	3,430	370	1,238	134	4,668
合計	11,716	664	5,294,960	230	5,306,675

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	23,834	846
生業資金貸付金	886	162
母子応急小口資金貸付金	345	92
応急小口資金貸付金	11,258	3,932
女性福祉資金貸付金	7,008	756
小計	43,330	5,787
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	207,431	22,326
軽自動車税	2,488	316
たばこ税	20	-
老人養護自己負担金	564	62
保育園自己負担金	8,884	688
保育委託自己負担金	4,119	238
学童クラブ自己負担金	651	82
入院助産負担金	41	13
その他の未収金		
使用料・手数料	561	60
諸収入	992,620	52,070
小計	1,217,377	75,855
合計	1,260,708	81,642

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	556	20
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	272	29
小計	828	49
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	285,757	30,757
軽自動車税	2,202	279
たばこ税	306	-
老人養護自己負担金	87	10
保育園自己負担金	3,153	244
保育委託自己負担金	1,218	70
学童クラブ自己負担金	447	56
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	3,434	273
諸収入	175,374	10,316
小計	471,978	42,005
合計	472,806	42,054

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	31,366,430	2,848,350	11,401,329	4,918,344	6,929,800	-	-	-	-	-	8,116,957
一般公共事業	1,770,503	615,944	1,670,503	-	-	-	-	-	-	-	100,000
公営住宅建設	767,000	33,420	767,000	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	23,379,535	1,309,786	8,963,826	4,855,487	6,296,000	-	-	-	-	-	3,264,222
一般単独事業	696,657	15,714	-	62,857	633,800	-	-	-	-	-	-
その他	4,752,735	873,485	-	-	-	-	-	-	-	-	4,752,735
【特別分】	392,715	134,400	392,715	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	208,715	108,130	208,715	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000	26,270	184,000	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,759,145	2,982,750	11,794,044	4,918,344	6,929,800	-	-	-	-	-	8,116,957

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
31,759,145	30,899,825	859,320	-	-	-	-	-	0.55%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
31,759,145	2,982,750	3,014,385	2,556,303	2,042,541	1,873,544	11,704,275	3,981,923	2,342,522	1,260,902

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	14,851,387	1,188,155	747,479	-	15,292,063
賞与等引当金	1,310,436	2,032,606	1,310,436	-	2,032,606
徴収不能引当金(固定)	68,153	82,306	68,153	-	82,306
徴収不能引当金(流動)	48,324	33	-	6,073	42,284
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	16,278,299	3,303,100	2,126,067	6,073	17,449,259

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北区認定こども園施設整備補助金	事業者	81,949	認定こども園補助
	計		81,949	
その他の補助金等	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金	区民	5,135,580	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金
	北区市街地再開発事業補助金	十条駅西口地区市街地再開発組合	5,127,618	十条駅西口市街地再開発促進事業費補助
	市街地再開発事業 公共施設管理者負担金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,320,630	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,605,239	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,290,484	私立保育所運営費補助
	北区立小中学校給食費補助金	区民	1,100,753	学校給食費保護者負担軽減策補助
	北区保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	408,749	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	北区保育士等キャリアアップ補助金	事業者	334,250	保育士等キャリアアップ補助
	子育て世帯生活支援特別給付金	区民	284,800	子育て世帯生活支援特別給付金
	北区保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	278,810	北区保育所等賃借料補助
	その他		4,914,652	
	計		22,801,565	
合計			22,883,514	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	33,273,338	
		地方譲与税	495,549	
		利子割交付金	123,796	
		配当割交付金	659,115	
		株式等譲渡所得割交付金	709,187	
		地方消費税交付金	8,440,844	
		環境性能割交付金	140,104	
		地方特例交付金	267,910	
		特別区交付金	61,080,813	
		交通安全対策特別交付金	26,146	
		ゴルフ場利用税交付金	11,776	
		分担金及び負担金	1,722,414	
		寄付金	922,419	
		その他	935,275	
	小計		108,808,687	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,430,216
			都支出金	1,624,613
			計	3,054,829
		経常的補助金	国庫支出金	33,922,912
			都支出金	18,045,433
			計	51,968,345
		小計		55,023,174
		合計		163,831,861

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	157,960,142	51,968,345	-	70,804,785	35,187,012
有形固定資産等の増加	16,379,142	3,054,829	5,295,000	7,861,937	167,376
貸付金・基金等の増加	29,749,022	-	-	29,218,026	530,996
その他	-	-	-	-	-
合計	204,058,458	55,023,174	5,295,000	107,884,748	35,855,536

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,338
要求払預金	11,145,074
短期投資	-
合計	11,147,412

## 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年(ワ)第25号-1	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	1,010 千円
②令和5年(ワ)第25号-2	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
③令和4年(ワ)第100号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	707 千円
④令和4年(ワ)第97号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	606 千円
⑤令和4年(ワ)第98号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	404 千円
⑥令和5年(ハ)第231号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑦令和5年(ワ)第55号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑧令和5年(ネオ)第1012号	
上告提起事件・・・・・・・・・・	14,556 千円
⑨令和5年(ワ)第12411号	
損害賠償請求事件・・・・・・・・・・	21,465 千円
⑩令和5年(ワ)第104号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	31,716 千円
⑪令和5年(ワ)第127号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	193 千円
⑫令和5年(ワ)第152号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	5,332 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
    一般会計を対象範囲としています。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
    一般会計等の対象範囲のうち駐車場事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△2.0
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

一般会計 648,721 千円

他の会計はありません。

事故繰越

該当はありません。

⑧ 過年度修正等に関する事項

ア 過年度の事業用資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物が 659,296 千円、建物減価償却累計額が 11,083 千円増加し、事業用資産の建設仮勘定が 662,151 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 13,938 千円減少しています。

イ 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建設仮勘定が 238,266 千円増加し、インフラ資産の建設仮勘定が 247,029 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 8,763 千円減少しています。

ウ 過年度のソフトウェア資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、ソフトウェアが 159,718 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額増加しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	16,748,120 千円	(12,238,010 千円)
土地	16,689,503 千円	(12,179,393 千円)
建物	58,234 千円	(58,234 千円)
工作物	383 千円	(383 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の( )金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額・・・積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）・・・繰替運用はありません。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	101,713,046 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,763,855 千円
将来負担額	52,968,570 千円
充当可能基金額	82,708,450 千円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	46,662,137 千円

- ⑤ 地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

固定負債	293,569 千円
流動負債	128,460 千円

それぞれその他として計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  $\Delta 675,634$  千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：(千円)

項目	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	209,279,905	200,805,482
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	△4,560,704	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額による差額	—	4,358,561
資金収支計算書	204,719,202	205,164,043

地方自治法第233条第1項の規定による歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	12,068,844 千円
投資活動収入の国都補助金収入	3,054,829 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	2,765,222 千円
減価償却費	△8,137,626 千円
賞与等引当金繰入額	△2,032,606 千円
退職手当引当金繰入額	△1,188,155 千円
徴収不能引当金繰入額	△82,339 千円
資産除売却益(損)	△582,531 千円
徴収不能引当金戻入	6,073 千円
償却原価法	7 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	5,871,718 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は5,000,000千円です。